



トピックス

2021年10月7日

日米株価が波乱の展開に：しかし、恐れるに足らず

相場変動

金融市場は、必ずしも理屈どおりに動くわけではありません。米国や日本などの最近の株価変動（図表1,2）も、やや理解に苦しみます。ただし、この変動については、多くの理由を挙げることができます。

まず、米国などのインフレ（物価上昇）、金融緩和の修正観測、それらに伴う米国の長期金利上昇です。その一方で、コロナウイルスの感染が続いていることなどから、世界景気の勢いは、今年後半には失速気味となっています。さらに、中国の不動産市場や米国の財政をめぐる混乱も、投資家を警戒させています。

行き過ぎ

それらを背景に、米国株は9月以降、ボラティリティ（変動性）が大きく高まっています。代表的な株価指数、S&P500については、9月2日につけた史上最高値に比べ、足元4%ほどの下落となっています。

ただ、昨年来の株高も、やや行き過ぎでした。S & P 500 は、ウイルス問題が表面化する前の2020年の年明けと比べ、9月2日には約4割も上昇したのです。これは相当程度、利下げなど、米連邦準備理事会（FRB）の金融緩和によるものです。緩和の修正に対し投資家が身構えるのは、当然だと言えます。

日本変動

もともと不可解な動きをしがちな日本株は、最近も、米国株以上に大きく変動しています。日経平均株価は、8月下旬の2万7千円近辺から、9月中旬に3万円台へ急伸した後、2万7千円台へ戻りました。

これは、米国株と共通の変動要因に加え、主に日本の政治情勢によるものです。9月上旬、菅氏による自民党総裁選の不出馬表明を受け、国内の閉塞感が打破されるとの期待から、株価が大きく上昇しました。ところが9月下旬に岸田氏が総裁選に勝利すると、期待が一服または後退し、株安が一時加速しました。

政局要因

菅氏の退陣を歓迎した株高、岸田新政権への移行を受けた株安は、いずれも不可解です。特に岸田首相の誕生は、十分に予想されたことです。よって、その誕生を株安材料にするのは、合理的ではありません。

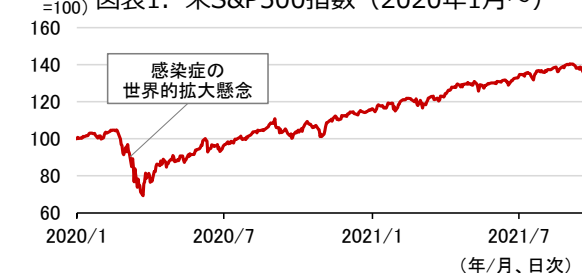
ただ、岸田新首相は、「成長と分配の好循環」を標ぼうするなど、格差是正に前向きです。この点は、アベノミクスの修正を意味します。しかし、所得分配により中間層の購買力を高めた方が、経済成長に寄与するはずで、また、アベノミクス時からの超金融緩和については、岸田政権下でも、ほぼ不変でしょう。

インフレ

そのため、政局要因による日本株の変動は、早晩、落ち着くと予想されます。そして、世界の経済や政策に左右される、日本株の普段の姿に戻りそうです。中でも現実的なリスクは、世界的なインフレです。

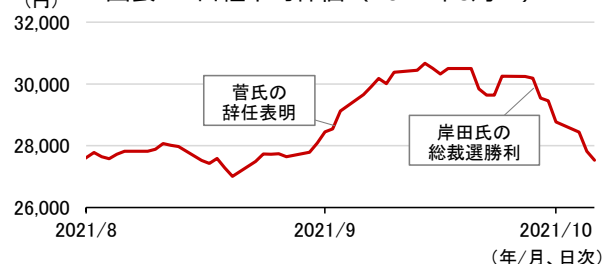
足元のインフレは、天然ガスなどエネルギーの不足や、部品供給網の混乱などのためです。これは米国などの金融緩和では解決できません。インフレが懸念される中、必要なのはむしろ金融引締めです。そうした観測で米国株などが一旦下落するのであれば、それは理屈にかなっており、健全な相場調整でしょう。

図表1. 米S&P500指数（2020年1月～）



(注)2021年10月6日まで
 (出所)Bloomberg よりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. 日経平均株価（2021年8月～）



(注)2021年10月6日まで
 (出所)Bloomberg よりデータを取得し、しんきん投信作成
 (チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。